

日本経済ウォッチ (2016年8月号)

調査部 小林真一郎 細尾忠生 土志田るり子

【目次】

1. 今月のグラフ p.1
 ~ オリンピックは消費を押し上げるか？
2. 景気概況 p.2
 ~ 景気は横ばい圏で推移している
3. 今月のトピック:日本の農業のマクロ面からみた特性
 p.3 ~ 11
- (1) 農業の現状
 - (2) 産業連関表を用いた農業の分析
 - (3) 政府の農政改革の課題

1. 今月のグラフ ~ オリンピックは消費を押し上げるか？

2020年7月の東京オリンピック開催まで4年を切り、競技場の建設などが始まっている。建設需要は18年にピークを迎えると考えられるが、消費については20年に向けて効果が高まっていくと期待される。

そこで、過去3回の夏季オリンピックについて、開催月を中心に小売売上高（名目）の推移を調べてみた（図表）。

まず、04年のアテネ大会が開催されたギリシャでは、開催4ヶ月前をピークとする下降トレンドの中で消費の押し上げ効果みられたものの、大会終了後には反動で悪化した。

08年北京大会では、中国の高い経済成長の中で消費も伸びてきたものの、オリンピック開催時期をピークに伸びが鈍化に転じた。その後、同年9月にリーマン・ショックが発生し、世界経済が急速に冷え込んだ影響を受けて、伸び率はさらに縮小した。

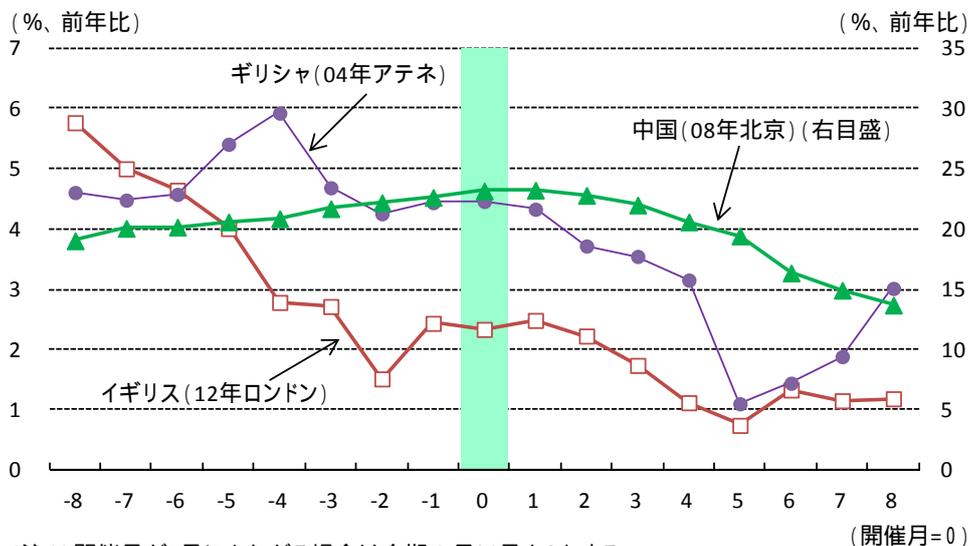
12年のロンドン大会の際の英国では、物価上昇率の急速な鈍化にともない開催直前まで小売売上高も伸び率も縮小していた。オリンピック開催時期には小売もやや持ち直したが、その後は再び悪化した。

このように、その時々々の経済環境の影響があるものの、大きなトレンドの中で、オリンピックが開催される月の消費はやや押し上げられ、その後は低迷する傾向がある。

20年の東京大会は19年10月に消費税が引き上げられた後の開催であり、14年4月の増税の際と同様、駆け込み需要と反動減をきっかけに消費が長期間にわたって停滞している可能性がある。こうした状況では、オリンピック開催で一時的に消費が押し上げられたとしても、その効果は短期間ではく落し、大会終了後には消費がさらに悪化する可能性もある。オリンピックによる消費の押し上げ効果への過度な期待は禁物といえるだろう。

（土志田 るり子）

図表：オリンピック前後の小売売上高（名目）の推移



(注1) 開催月が2月にまたがる場合は会期の長い月を0とする
 (注2) 3ヶ月後方移動平均
 (出所) イギリス国家統計局、中国国家統計局、Eurostat

2. 景気概況～景気は横ばい圏で推移している

景気は横ばい圏で推移しており、これまで一部にみられた弱い動きは後退している。

2016年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比横ばい（年率換算+0.2%）にとどまった。内需は底堅さを維持しているが、輸出の不振を反映して外需寄与度のマイナス幅がやや大きめとなり、全体の伸び率を押し下げた。ただし、足元では景気が持ち直していくための足場が固まりつつあると考えられ、今後は景気に明るい動きが広がってくる可能性が高い。

まず、弱含んでいた企業の生産活動が下げ止まってきた。6月の鉱工業生産（確報値）は、前月比+2.3%と挽回生産のみられる輸送機械工業など幅広い業種で増加した。スマートフォン関連財や資本財など海外需要が弱いため、今後の下振れリスクは払拭できないが、7、8月の生産予測調査とも堅調な増加が見込まれており（それぞれ同+2.4%、+2.3%）、今後は持ち直す可能性がある。

一方、足元の設備投資、輸出はいずれも力強さに欠けている。4～6月期の実質GDPでは、実質設備投資は2四半期連続で前期比マイナスとなった。もっとも、維持・更新投資を中心に設備投資のニーズは底堅いと考えられるうえ、業績が悪化しているとはいえ企業の手元資金は依然として潤沢であるため、このまま減少が続くことはないであろう。実質輸出も、4～6月期の実質GDPでは前期比-1.5%と弱い動きとなったが、足元では滞っていた自動車の輸出が挽回生産を受けて徐々に持ち直すなど前向きな動きもある。

家計部門においては、労働需給がタイトな状況に変化はなく、6月の失業率は1995年7月以来の3.1%まで低下し、同月の有効求人倍率は1991年8月以来の1.37倍まで上昇した。しかし、こうした動きが、なかなか賃金の増加に結びついてこない。6月の1人あたりの現金給与総額（速報値）は前年比+1.3%と増加したが、夏のボーナスを含む特別給与が同+3.3%と前年に低かった反動もあって増加したためであり、所定内給与は同+0.1%と持ち直しの動きが一服している。

個人消費についても、消費者マインドの改善の遅れや根強い節約志向を背景に、横ばい圏で推移している。6月家計調査の実質消費支出（二人以上世帯、季節調整値）は前月比-1.1%と2カ月連続で減少した。もっとも、6月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は前年比-0.5%まで下落しており、個人消費にとって追い風が吹いてきた。名目では持ち直しが一服している現金給与総額も、実質では6月まで5カ月連続で増加している（6月は前年比+1.8%）。

今年の春闘の賃上げ率の鈍化や企業業績の悪化などから判断すると、賃金は当分の間、横ばい圏で推移すると予想されるが、資源価格下落や円高による輸入物価下落の影響は今後も続くため、消費者物価の前年比はマイナスで推移する可能性が高く、実質所得の押し上げを通じて個人消費の支え要因となるであろう。

また、商品市況の底打ちや、米国の利上げのタイミングの先送り観測とドル高の是正などにより、海外景気の先行きに対する一時の悲観的なムードが後退しているという明るい動きもある。英国のEU離脱問題を巡る混乱も徐々に沈静化し、国際金融市場の動揺も収まっており、世界経済への影響は限定的と考えられる。このため、世界景気は緩やかに回復していくと予想され、輸出も次第に持ち直していくであろう。加えて、設備投資が緩やかな増加基調に転じ、2016年度補正予算も年度末にかけて押し上げ効果を発揮すると見込まれる。海外景気の減速懸念の再燃といった下振れリスクは残るものの、今後は景気に持ち直しの動きが緩やかに広がってくると期待される。

（小林 真一郎）

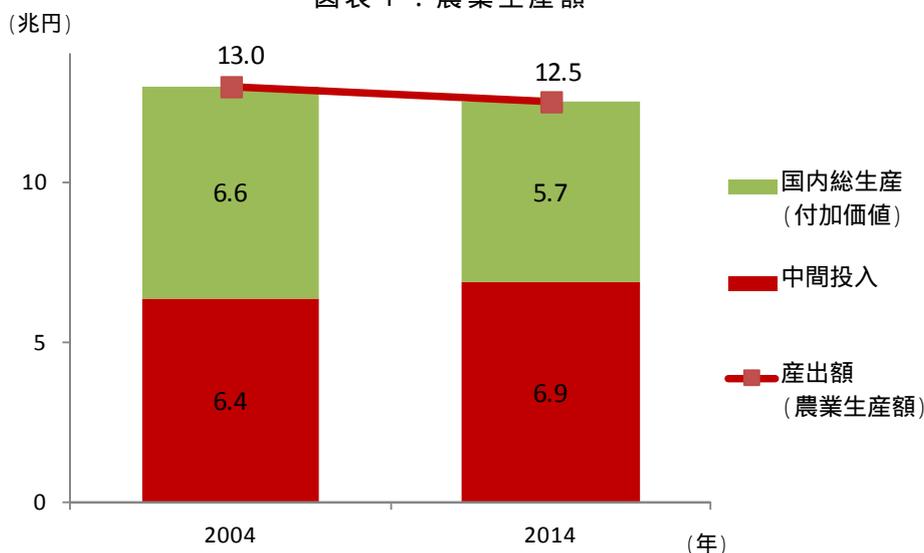
3. 今月のトピック：日本の農業のマクロ面からみた特性

TPP（環太平洋パートナーシップ）の大筋合意を契機に、農業の競争力強化に向けた取組が注目されている。一方、日本全体で見れば、人口減少や産業集積の遅れ等から、地域経済に占める農業の割合が高い地域が多数存在しており、地域経済活性化のためにも農業の立て直しが急務の課題となっている。今月は日本の農業の現状と課題についてマクロ経済の観点から検討した。

(1) 農業の現状

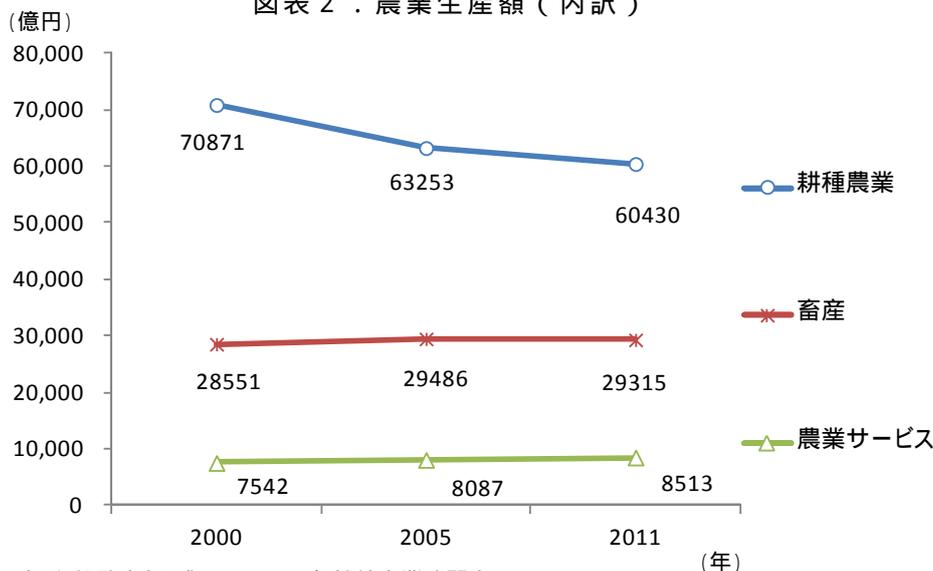
まず、GDP統計（国民経済計算）によると、直近2014年の農業の産出額（農業生産額）は12.5兆円と10年前と比べて減少した。また、産出額から中間投入を控除した農業の国内総生産（付加価値）は5.7兆円となり、生産額と同様に10年前と比べて減少している（図表1）。

図表1. 農業生産額



(出所)内閣府「国民経済計算」

図表2. 農業生産額（内訳）



(出所)総務省「平成12 - 17 - 23年接続産業連関表」

次に、農業生産の内訳について、昨年公表された 2011 年産業連関表でみると、まず、業種区分として、米、野菜、果樹、花き等が含まれる「耕種農業」の他に、「畜産」、「農業サービス」と大きく 3 つに分類されている。このうち、生産額が最も多い「耕種農業」の生産額は減少傾向が鮮明になっている（前頁図表 2）。

一方、直近 2013 年度の農業生産を都道府県別にみると、まず、農業王国とされる北海道、豚肉の生産が盛んな鹿児島県が 1 位、2 位を占めている（図表 3）。もっとも、その他の上位には、茨城県、千葉県、愛知県、栃木県、福岡県といった、大都市部、あるいは大都市近郊に位置する県が目立っている。栃木県（とち乙女）、福岡県（あまおう）など、ブランド力のある農産物を生産している県もあるものの、何より大規模な消費市場に近い地理的優位性がこれらの県で農業生産を盛んにしている要因であることが読み取れる。

対照的に、一般に農業が盛んとされる東北地方の各県をみると、青森県、岩手県、宮城県が該当するものの順位は決して高くない。また、秋田県（あきたこまち）、山形県（はえぬき）はブランド米の生産で有名であるが、農業生産額は上位圏外にあり、一般のイメージに反して農業の規模は必ずしも大きいとはいえないようである。

図表 3 . 都道府県別農業生産額とシェア

		生産額(億円)	シェア(%)
1	北海道	15,315	13.2
2	鹿児島	5,712	4.9
3	茨城	4,859	4.2
4	千葉	4,695	4.1
5	宮崎	4,086	3.5
6	熊本	4,044	3.5
7	愛知	3,663	3.2
8	青森	3,620	3.1
9	新潟	3,444	3.0
10	岩手	3,367	2.9
11	静岡	3,337	2.9
12	長野	3,145	2.7
13	栃木	3,019	2.6
14	福岡	2,888	2.5
15	宮城	2,608	2.3

(注) 2013年度の値
 (出所)内閣府「県民経済計算」

また、各都道府県の地域経済のうち農業が占める比率が高い都道府県を順番に並べ集計し、それに国立社会保障・人口問題研究所が公表している 2040 年までの都道府県別将来推計人口にもとづく人口減少率を合わせて表示したのが次頁の図表 4 である。これによると、産業構造面で農業のウエイトが高い都道府県、つまり、農業以外の産業の集積が進んでいない地域においては、人口減少

が急速に進むと予想されていることが分かる。

農業以外に目立った産業がない、ということであれば、他の産業を誘致することもさることながら、まずはその農業を早急に立て直していくことが、地域経済の活性化に不可欠ということになる。

図表4 . 農業が地域経済に占めるウエイト上位と人口減少率
(%)

		農業のウエイト	人口減少率
1	宮崎	3.6	-18.7
2	山形	3.5	-25.1
3	青森	3.3	-28.6
4	鹿児島	3.0	-20.3
5	秋田	3.0	-31.6
6	熊本	3.0	-17.4
7	北海道	2.9	-21.8
8	岩手	2.7	-25.9
9	高知	2.1	-26.5
10	佐賀	2.0	-17.8

(出所)内閣府「県民経済計算」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(2) 産業連関表を用いた農業の分析

それでは、農業の産出が伸びている都道府県と低迷している都道府県の間、マクロ経済の観点からみてどのような相違があるのだろうか。

まず、都道府県別のGDP統計(県民経済計算)を用いて、農業の(1)産出額(生産額)、(2)中間投入、そして、(1)-(2)で計算される農業の(3)付加価値、つまりGDPを調べた。ここでは、都道府県別の農業生産、中間投入、付加価値額が10年前と比べて、増加したか、減少したかの組み合わせによって、都道府県を5つのグループに区分した(図表5)。

すると、農業の産出額(生産額)、中間投入、付加価値(GDP)が、いずれも増えている都道府県は、全国にわずか5つしかない。農業が盛んな北海道、青森県に加え、意外にも東京都、神奈川県、大阪府である。中間投入を積極的に行うことによって、産出額や付加価値を増大させていることから、これらの都道府県の農業は、いわば「成長型」と分類できる。

こうした分析を行うと、「日本の農業」と一くりにすることはできない、各都道府県ごとの農業の様々な成長パターンが浮かび上がる。たとえば、産出(生産額)が減少したものの、それ以上に中間投入を節約することによって、結果的に農業の付加価値(GDP)が増加したいわば「節約型」の県がある。また、付加価値(GDP)を増やそうと企図して、積極的な中間投入を行い産出(生産額)が増加したものの、付加価値の増加に寄与せずにかえって付加価値(GDP)が減少した「非効率型」の県もある。

しかし、最も多いのは、産出(農業生産)が減少し、付加価値(GDP)を増やすための中間投入も減少し、GDP(付加価値)も減少した、いわば「低迷型」のパターンに陥っている県であ

り、その数は実に 22 にのぼる（以上図表 5）。

図表 5 . 産出、中間投入、付加価値の増減別に整理した農業（都道府県別）

産出、中間投入、付加価値額	(成長型)	5	北海道、青森、東京、神奈川、大阪
産出×、中間投入×、付加価値額	(節約型)	2	山梨、岡山
産出、中間投入、付加価値額×	(非効率型)	6	茨城、群馬、埼玉、広島、宮崎、鹿児島
産出×、中間投入、付加価値額×	(準低迷型)	12	宮城、山形、栃木、千葉、長野、愛知、京都、鳥取、福岡、長崎、大分、沖縄
産出×、中間投入×、付加価値額×	(低迷型)	22	岩手、秋田、福島、新潟、富山、石川、福井、岐阜、静岡、三重、滋賀、兵庫 奈良、和歌山、島根、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、熊本

(出所)内閣府「県民経済計算」をもとに、三菱UFJリサーチ&コンサルティング調査部作成

次に、日本の農業の平均的な特徴をみるために、産業連関表を用いて、中間投入の構成要素を調べた（次々頁図表 6）。

まず、耕種農業についてみると、「商業」部門からの中間投入比率が最も高い。この点は説明が必要であろう。たとえば、スマート・フォンの製造過程を考えると、日本の半導体メーカーが製造したフラッシュ・メモリーを、中国の組み立て企業に出荷する際、商社や代理店を介在させず直接取引を行うのが一般的である。この場合に、フラッシュ・メモリーを出荷するために必要な経費は、輸送費や保険料といった物流関連経費だけで済む。

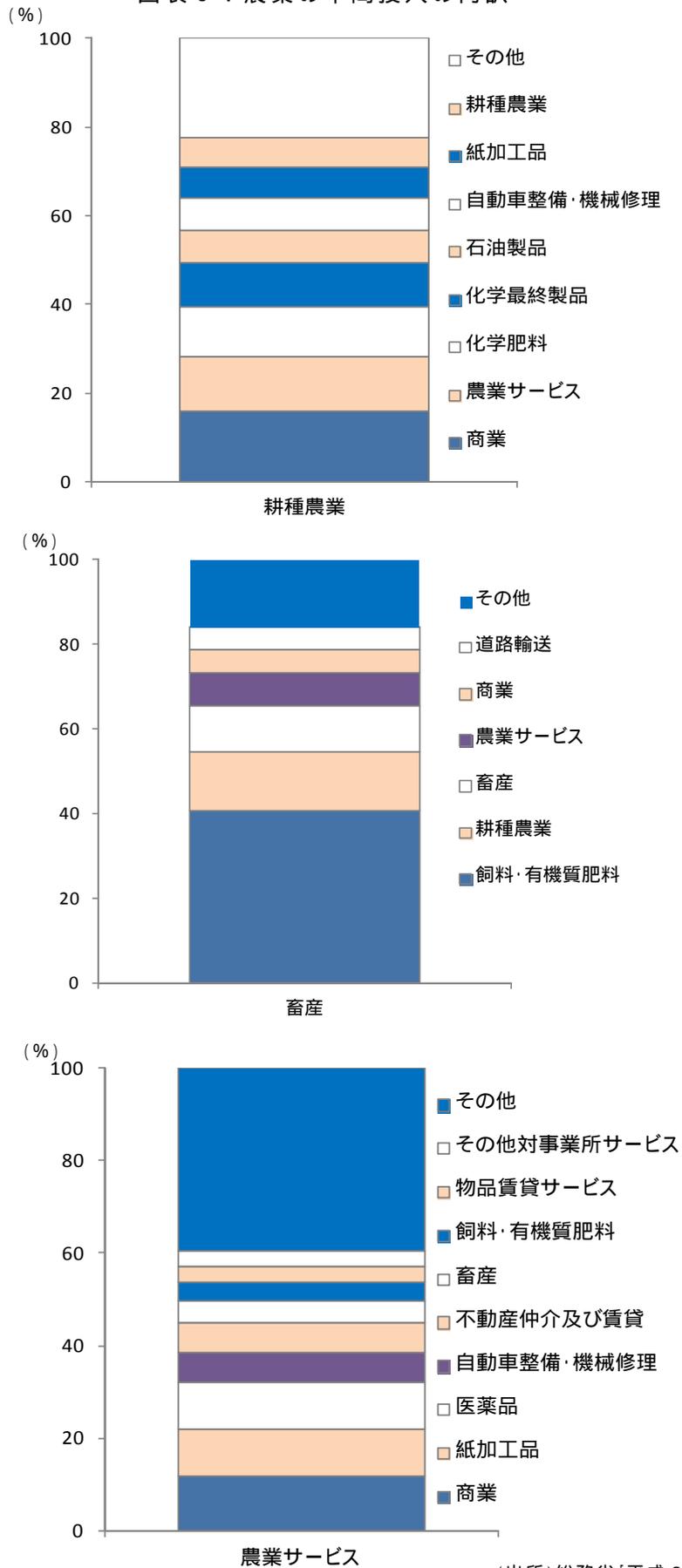
農業の場合、最近になって、大手スーパー等の小売店との直接取引を行ったり、道の駅等にもみられる産地直送・出品型の取引などもみられるようになった。しかし、大半の農作物は、今でも全国農業協同組合連合会（全農）が農家から作物を集荷し、それを卸・小売企業に出荷している。このため、農家は全農に流通マージンを支払う。これが、統計上、農業の中間投入として「商業部門」が最も高いウエイトを占める要因である。

その他の中間投入物を見ると、順に、「農業サービス（＝育苗などのアウトソーシング）」、「化学肥料」、「化学最終製品（＝肥料）」、「石油製品（＝農機具の燃料）」、「自動車整備・機械修理（＝農機具の修理）」、「紙加工品（＝農産物出荷の際に必要な段ボール箱）」と続いている。

同様に、「畜産」、「農業サービス」について中間投入の構成要素をみると、前者では、「飼料・有機質肥料」、後者では「不動産仲介及び賃貸」、「物品賃貸サービス」の割合が高いことが分かる。

こうした中間投入を経て、農産物が栽培され出荷されていくことになるが、そのプロセスが産業
連関表から読み取ることができる。いわば、これが日本の平均的な農業のビジネス・モデルと理解
することができる。もっとも、こうした平均的なビジネス・モデルが維持されてきた結果、大半の
県で農業の生産、中間投入、付加価値の減少が進んでおり、決して優れたモデルというわけでもな
さそうだ。

図表6 . 農業の中間投入の内訳

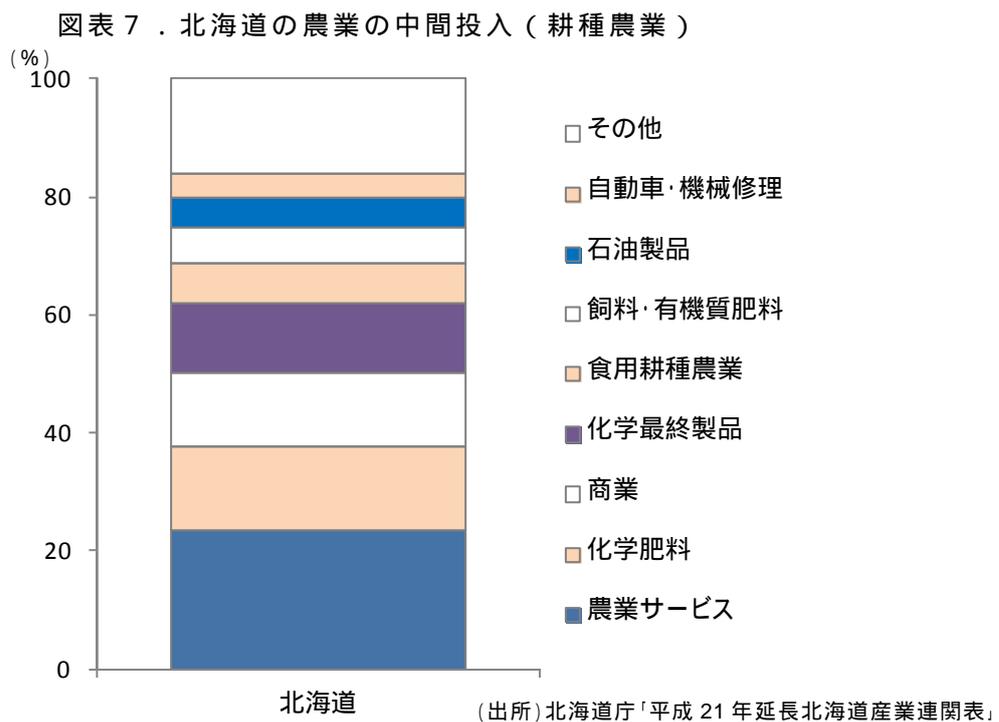


(出所)総務省「平成23年(2011年)産業連関表」

ところが、上述の「成長型」に分類した北海道、青森県、東京都、神奈川県、大阪府の農業のビジネス・モデルを、各都道府県産業連関表で調べてみると、全国平均の農業のビジネス・モデルとは異なる姿が浮かび上がる。

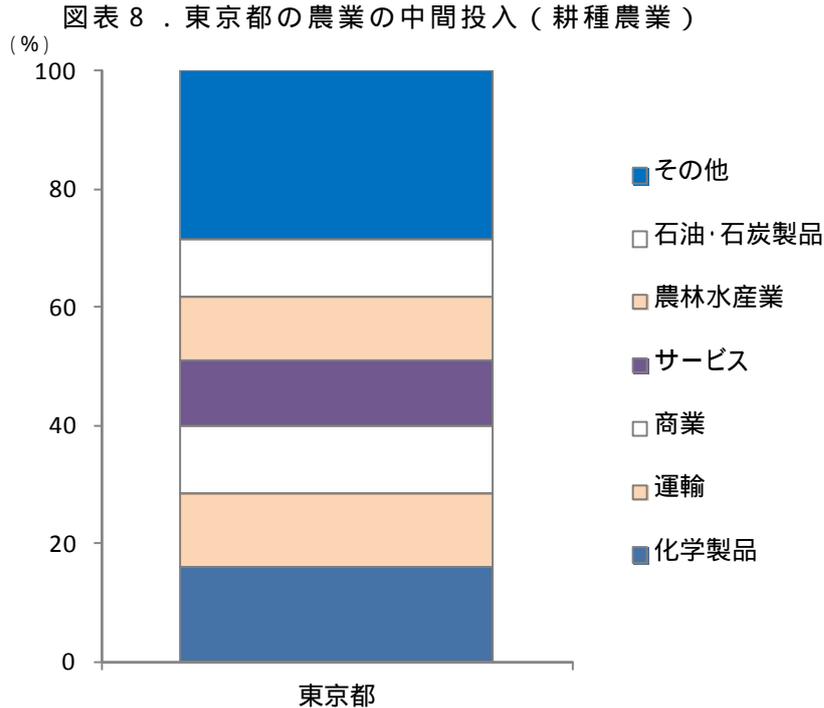
たとえば、北海道（耕種農業）では、全農に支払う商業マージンが中間投入比率で3番目の高さを占めるが、全国平均のように、一番高い比率を占めるわけではない。むしろ、「農業サービス」や「化学肥料」といった、農産物の付加価値を高めるための中間投入のウエイトが高いことが特徴である（図表7）。

「農業サービス」とは、具体的には、育苗、耕起、植付、防除、刈取、脱穀、調製など、栽培から出荷までのいずれか1種類以上の作業を請負で行う企業が分類され、育苗センターやライスセンターなどが該当する。こうした作業は、農業の過程をアウトソーシングすることによって、付加価値を高めたりコストを低減させる役割を担う企業である。北海道や青森県の農業は、こうした「農業サービス」へのアウトソーシングを高めることによって農業の付加価値を高めているのが特徴である。



一方、東京都、神奈川県、大阪府の農業は、「サービス」からの中間投入の比率が高く、他の道府県ではみられない特徴となっている（次頁図表8）。

「サービス」とは、対個人向けサービス、対事業所サービス、公共サービスに大別されるが、農業の中間投入に用いられるのは、農業経営に関する専門的なコンサルティング・サービスがその典型である。



(出所)東京都「平成 20 年(2008年)東京都産業連関表(延長表)」

(3) 政府の農政改革の課題

政府は、官邸直轄組織として、「農林水産業・地域の活力創造本部」を設置し、農政改革を積極的に推進している。改革の方向性は、「農林水産業・地域の活力創造プラン(平成 25 年 12 月決定、同 26 年 6 月改訂)」として取りまとめられた。主な柱は、農産物輸出の促進、6 次産業化の推進、農地中間管理機構(農地バンク)を活用した農業構造の改革、農協・農業委員会等に関する改革の推進などである(図表 9)。

図表 9 . 政府の農政改革(概要)

1. 国内外の需要を取り込むための輸出促進、地産地消、食育等の推進
2. 6次産業化等の推進
3. 農地中間管理機構の活用等による農業構造の改革と生産コストの削減
4. 経営所得安定対策の見直し及び日本型直接支払制度の創設
5. 農業の成長産業化に向けた農協、農業委員会等に関する改革の推進
6. 人口減少社会における農山漁村の活性化
7. 林業の成長産業化
8. 水産日本の復活
9. 東日本大震災からの復旧・復興

(出所)農林水産業・地域の活力創造本部「農林水産業・地域の活力創造プラン」

このうち、農地中間管理機構（農地バンク）の活用による農業構造改革は、本稿でみたとおり、「農業サービス」や「化学肥料」といった、農産物の付加価値を高めるための中間投入のウエイトを引き上げるなど、農家自身の企業努力を引き出していく際の前提となる、規模の経済を確保するための農業集約化につながる政策でもあり、その効果が期待される。

制度導入2年目にあたる昨年度の利用実績をみると、農地の貸し出し面積は7.7万ヘクタールと初年度と比べ3倍に増加したが、政府目標である14万ヘクタールには到達しなかった。このため、政府は今年度から、都道府県ごとの集約実績によって増減させるインセンティブ型補助金の導入を決定しており、制度を通じて農地の集約を一層促進していくことが課題となっている。

一方、与党内でも、自民党農林部会を中心に、農政改革案が秋の取りまとめに向けて議論されている。政府の目指す方向性と足並みをそろえつつ、全農による出荷から資材購入に至る様々な取引仲介が、日本の農業コストを高めているとして、全農の権限縮小を目指す独自案づくりが注目されている。

たしかに、本稿でみたとおり、日本の平均的な農業のビジネス・モデルをみると、中間投入として全農へのマージン支払いが最大であることは確かである。もっとも、北海道をはじめ農業の競争力の高い都道府県では、全農にマージンを支払うほかに、「農業サービス」や「(対事業所)サービス」に区分される外部企業へのアウトソーシングを通じて、農産物の付加価値を高めるための企業努力が続けられている。

このような農家自身による企業努力は、農政改革を通じて全農の権限を弱めることによって引き出せるわけでは必ずしもない。北海道でも、東京都でも、全農が様々な取引に介在する事情は、他の府県と変わらないからである。

以上みてきたように、「日本の農業」といっても、各地域において特性に違いがあり、ひとくくりにできるわけではない。それでも、「農業サービス」や「(対事業所)サービス」を積極的に活用し、農業の成長を生み出している先進的な取組をその他の府県にも広めていくことは、日本全体の農業の付加価値を向上させ、農業依存の高い地域の経済を活性化させることにもつながるであろう。

(細尾 忠生)

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。